

気候変動は『詐欺』 トランプ国連演説と加速する科学への攻撃

ながれ

八田 浩輔 (はった こうすけ/毎日新聞ニューヨーク支局専門記者)

米国のトランプ大統領は2025年9月下旬、2期目で初めてとなる国連総会での演説で、気候変動問題について「世界でこれまで仕組まれた最も大きな詐欺だ」と切り捨てた。

1期目にも地球温暖化の国際枠組み「パリ協定」から離脱するなど脱炭素をめぐる国際協調に背を向けてきたトランプ氏だが、過去の国連演説では気候変動にほとんど触れたことがない。しかし、今回は違った。持ち時間を大幅に超えた1時間弱に及んだ演説の10分近くをこの話題に割り、「再生可能エネルギーは悪い冗談だ、機能しない」「グリーン詐欺から手を引かなければ、あなたたちの国は滅びる」と強い調子で持論をまくしたてた。

国内の支持者向け演説で繰り返してきた範囲の内容ではあったが、各国の代表が居並ぶ国連の議場で、科学と国際合意を改めて否定した衝撃は小さくない。単なる政治的パフォーマンスにとどまることなく、10月の国連の専門機関の会合では、国際海運分野で初の炭素課金制度に制裁をちらつかせて反対し、導入にストップをかけた。「トランプ2.0」は、世界の温暖化対策に計りしれない負の影響を及ぼしつつある。

●温室効果ガス規制の根拠を撤廃へ

トランプ氏は2024年の大統領選中、「ドリル、ベイビー、ドリル」（掘って、掘って、掘りまくる）をスローガンに化石燃料の増産を訴えてきたが、気候変動の問題は存在しないと否定するような言葉は避けてきた。世論調査は共和党支持層でも若者世代は気候問題への関心が高いことを示しており、彼ら

をつなぎ留める選挙対策の意図もあったとみられる。

しかし、2025年1月の政権発足後はブレーキが外れたように気候科学への攻撃を強めている。

米国内では気候変動に関係する連邦政府機関の予算と組織は縮小、廃止され、多くの科学者や職員たちが退職に追い込まれた。バイデン前政権が気候変動対策として導入した電気自動車（EV）や再生可能エネルギーなどの税控除の廃止も決めた。

極めつきは、温室効果ガスの排出規制撤廃に向けた動きだ。

環境保護庁（EPA）は、CO₂などの温室効果ガスを汚染物質とみなし、「現在と将来の世代の健康と福祉を脅かす」と公式に認めた判断、いわゆる「危険認定」

（endangerment findings）を取り消す方針を打ち出した。米連邦政府が大気浄化法に基づき、自動車や発電所からの温室効果ガスを規制する根拠である。

気候変動を「宗教」と呼んで敵視するEPAのゼルディン長官は「CO₂ではなく、排出基準そのものが、米国民の生活に対する真の脅威だ」と述べ、温室効果ガスの規制撤廃も示唆する。EPAの看板と使命を放棄した異常事態だ。

米国の気候変動対策を根底から覆すこの判断やトランプ氏の国連演説に「お墨付き」を与えているのが、エネルギー省の作業部会が2025年7月に発表した報告書である。かねて温暖化対策の緊急性に異を唱えてきた5人の研究者たちが、2カ月という短期間でまとめた。「米国の政策や行動が地球の気候に与え

る直接的な影響は、検出できないほど小さい」という記述に象徴されるように、全編を通じて温暖化のインパクトや対策の必要性を過小評価する主張にあふれている。

科学界や環境団体は、報告書について政権の主張に都合の良いデータなどを取り繕った典型的な「チェリーピッキング」だと反発する。

テキサス A & M 大学の気候科学者、アンドリュー・デスラー教授は「とっくの昔に否定された考えに依拠し、科学的知見の歪曲や重要な事実の欠落、誇張、奇聞、そして確証バイアスに支えられている」と痛烈に批判した。環境団体の米天然資源保護協会 (NRDC) も「気候災害から国民を守る責任を放棄しようとしている」と政権を非難し、温室効果ガスの排出規制が正式に撤回されれば、法廷闘争に臨む構えをみせる。

●文化戦争に埋もれる国家の責任

米国は世界最大の石油・天然ガスの生産国だ。トランプ氏の演説や脱炭素政策の急展開の背景には、化石燃料業界への利益誘導のみならず、保守的な傾向の強い地方の支持層の存在がある。

現在の米国において、気候変動は人工妊娠中絶や性的少数者の権利、銃規制などと並ぶ「文化戦争」の柱の一つとなっている。信条や価値観、さらには米国とは何かという世界観の相違に基づく党派対立のなかで、科学的な正しさや国益を超えた「地球益」、基本的な人権は置き去りにされる。民主党のオバマ、バイデン両政権は気候政策を重視した。トランプ氏にとっての関心は敵視する民主党政権のレガシー（政治的遺産）を無力化することにあり、それを実行する「強いリーダー」像に岩盤支持層は喝采を送る。このような分断の構図が続く限り、トランプ氏を引

き継ぐ共和党指導者が気候問題の否定を続ける可能性は十分にあるだろう。

折しも国連の主要な司法機関である国際司法裁判所 (ICJ) は2025年7月に発表した勧告的意見で、「すべての国には、人為的な温室効果ガス排出を減らし、気候を保護する国際法上の義務がある」との見解を示した。産業革命前からの平均気温上昇を1.5度に抑えることを各国が目指すべき目標と明確に位置づけ、「化石燃料の生産、消費、探査許可、補助金の付与など」は気候を保護する国家の義務違反とみなされる行為とした。拘束力はないが、権威ある解釈として国際社会が尊重すべきものだ。

トランプ政権に軌道修正の意思がないのは明白だが、他国も同調して取り組みを鈍化させるならば、後戻りできない事態を招きかねない。

とりわけ日本は米国との関税交渉の合意に伴い、トランプ氏肝煎りの米北部アラスカ州での液化天然ガス (LNG) 開発事業に引きずり込まれようとしている。計画では州を縦断する約1300キロのパイプラインを新設する。半世紀前から構想はあったが、採算性の問題などから前進してこなかったプロジェクトだ。

国際エネルギー機関 (IEA) は、パリ協定で定められた1.5度目標の達成には、石油・ガスの新規プロジェクトへの投資は不要だと指摘する。トランプ政権の強圧的な態度に屈し、日本がいかなる形であれアラスカのプロジェクトに加担すれば、従来の気候対策へのコミットメントと矛盾するばかりでなく、その不正義が追求されるリスクも認識すべきだろう。